

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室

(氏名) 常見 直明

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

TEL 03-3477-6168

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期第2四半期	619,688	△3.7	22,753	△30.7	20,156	△31.2	7,642	△34.1	
21年3月期第2四半期	643,193	—	32,822	—	29,310	—	11,597	—	
1株当たり四半期純利益				潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
				円 銭	円 銭				
22年3月期第2四半期		6.07		—					
21年3月期第2四半期		9.39					9.08		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,992,696	384,797	18.6	296.17
21年3月期	2,010,746	384,654	18.5	294.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 371,454百万円 21年3月期 371,204百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期 (予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,246,300	△4.4	50,000	△23.4	41,500	△24.4	15,000	39.1	11.96	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4・5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 上記に該当しない変更があります。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,263,525,752株	21年3月期	1,263,525,752株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,336,247株	21年3月期	3,577,008株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,259,106,098株	21年3月期第2四半期	1,235,381,757株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

(注) 自己株式については、当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式5,905,000株を含めて記載しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や設備投資が低水準にとどまるなか、雇用情勢の悪化・個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、個人消費の低迷等に伴うリテール事業、ホテル事業などの減収により、6,196億8千8百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は227億5千3百万円（同30.7%減）、経常利益は201億5千6百万円（同31.2%減）、四半期純利益は76億4千2百万円（同34.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

#### (交通事業)

交通事業では、当社の鉄軌道業において、新型インフルエンザ発生等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、前年同期と比べて定期外で0.1%減少となったものの、ネットワークの拡充や沿線人口の増加により定期では0.3%増加となり、全体では0.2%増加となりました。

営業収益は、当社の鉄軌道業において、広告収入が減少したことなどにより、988億8千7百万円（同1.2%減）となりました。営業利益では、大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等が発生したことなどにより、124億4千7百万円（同15.0%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業では、当社の不動産販売業において、戸建住宅等の販売が増加したことなどにより、営業収益は782億5千2百万円（同37.5%増）となったものの、当社の不動産賃貸業において、開発費用が増加したこともあり、営業利益は84億6千6百万円（同1.0%減）となりました。

#### (リテール事業)

リテール事業では、百貨店業の株東急百貨店において、個人消費の低迷に伴い主力の衣料品などの売り上げが減少し、チェーンストア業の株東急ストアにおいても、市況の悪化に伴うGMS（総合スーパー）の売り上げ減少などがあり、営業収益は2,864億3千6百万円（同7.8%減）、営業利益は22億1千9百万円（同63.8%減）となりました。

#### (レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツツ・コミュニケーションズ株において、利用料収入の増加があったものの、広告業の株東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が抑制され、マスメディア受注等が大幅に減少したことなどにより、営業収益は794億5千6百万円（同14.1%減）、営業利益は6億2千6百万円（同59.4%減）となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業では、株東急ホテルズにおいて、景気悪化や新型インフルエンザ発生などの影響を強く受け、法人・団体客の需要が低迷したことに加え、海外ホテルにおいても旅行客が減少したことにより、営業収益は435億5千1百万円（同11.7%減）、営業損失は11億3千9百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造株において、鉄道車両の売り上げが増加したものの、特装自動車の受注の減少や原価率の悪化などもあり、営業収益は712億2千5百万円（同9.5%減）、営業損失は3千4百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、受取手形及び売掛金や分譲土地建物が減少したことなどにより、前期末から180億5千万円減少の1兆9,926億9千6百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債（※）が前期末から103億1千8百万円増加の1兆827億9千4百万円となりましたが、仕入債務の支払いによる減少などがあったことにより、負債合計では前期末から181億9千2百万円減少の1兆6,078億9千9百万円となりました。

純資産につきましては、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社株式を取得したことによる自己株式の増加がありましたが、四半期純利益を計上したことなどにより、前期末から1億4千2百万円増加の3,847億9千7百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益194億8千1百万円に減価償却費335億2千8百万円、たな卸資産の減少額152億3千8百万円、売上債権の減少額129億3千万円、仕入債務の減少額275億2千5百万円などを調整し、608億2千7百万円の収入となりました。前年同期に比べ、棚卸資産の減少額が増加したことや売上債権の回収額が増加したことなどにより、189億4千5百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出673億6千6百万円などがあり、678億2千8百万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、130億6千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入などにより、48億2百万円の収入となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、引き続き厳しい経済状況が予想されることを踏まえ、営業収益を1兆2,463億円（対前回予想比較：3.3%減）、営業利益500億円（同：13.0%減）、経常利益415億円（同：11.5%減）、当期純利益は150億円（同：25.0%減）と、平成21年5月15日に公表しました業績予想から変更しております。

セグメント別の詳細につきましては、参考資料として添付いたしました「10年3月期 通期連結業績予想（対前年・対5月予想比較）」をご覧下さい。

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がございます。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

#### 1. 四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しております「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」19,611百万円、「製品」1,077百万円、「半製品」444百万円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」3,023百万円、「その他のたな卸資産」5,616百万円であります。

#### 2. 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は380百万円であります。

#### 3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該金額は△333百万円であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	39,940	42,419
受取手形及び売掛金	112,617	125,320
商品及び製品	21,133	23,274
分譲土地建物	70,275	82,194
仕掛品	28,023	27,166
原材料及び貯蔵品	8,639	8,879
繰延税金資産	10,954	13,115
その他	28,249	31,830
貸倒引当金	△1,145	△1,089
流动資産合計	318,688	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,108	575,668
機械装置及び運搬具（純額）	63,881	60,718
土地	573,388	560,191
建設仮勘定	136,661	148,955
その他（純額）	18,806	19,297
有形固定資産合計	1,387,846	1,364,832
無形固定資産	28,210	33,448
投資その他の資産		
投資有価証券	125,530	123,048
繰延税金資産	8,429	8,701
その他	125,583	129,150
貸倒引当金	△1,592	△1,545
投資その他の資産合計	257,951	259,355
固定資産合計	1,674,008	1,657,635
資産合計	1,992,696	2,010,746

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	105,192	132,920
短期借入金	344,435	306,057
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	16,000	37,000
未払法人税等	10,154	12,737
引当金	16,334	16,215
前受金	38,839	30,450
その他	95,328	99,284
流動負債合計	626,284	654,667

## 固定負債

社債	190,800	154,800
長期借入金	531,558	554,618
退職給付引当金	37,575	37,612
その他の引当金	1,603	1,788
長期預り保証金	114,852	115,703
繰延税金負債	36,606	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,275	11,313
負ののれん	8,178	6,647
その他	27,442	28,561
固定負債合計	959,892	950,041

## 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金	21,721	21,383
特別法上の準備金合計	21,721	21,383
負債合計	1,607,899	1,626,092

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,834	140,842
利益剰余金	109,190	105,222
自己株式	△4,468	△2,039
株主資本合計	367,281	365,750

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△743	1,960
繰延ヘッジ損益	△56	△58
土地再評価差額金	8,837	8,948
為替換算調整勘定	△3,865	△5,396
評価・換算差額等合計	4,172	5,454
少数株主持分	13,342	13,450
純資産合計	384,797	384,654
負債純資産合計	1,992,696	2,010,746

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	643,193	619,688
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	491,430	481,464
販売費及び一般管理費	118,940	115,470
営業費合計	610,371	596,935
営業利益	32,822	22,753
営業外収益		
受取利息	252	307
受取配当金	732	651
持分法による投資利益	1,222	2,174
負ののれん償却額	—	1,934
その他	4,324	2,479
営業外収益合計	6,532	7,547
営業外費用		
支払利息	8,746	8,687
その他	1,297	1,456
営業外費用合計	10,044	10,144
経常利益	29,310	20,156
特別利益		
工事負担金等受入額	3,041	276
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
受取補償金	—	1,535
その他	2,151	898
特別利益合計	6,139	3,657
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,995	264
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,284	1,285
その他	6,644	2,781
特別損失合計	10,925	4,331
税金等調整前四半期純利益	24,525	19,481
法人税等	12,049	11,440
少数株主利益	877	399
四半期純利益	11,597	7,642

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,525	19,481
減価償却費	31,650	33,528
のれん償却額	2,833	1,513
特定都市鉄道整備準備金の増減額（△は減少）	338	338
工事負担金等受入額	△3,041	△276
工事負担金等圧縮額	2,995	264
固定資産除却損	5,394	8,187
持分法による投資損益（△は益）	△1,222	△2,174
売上債権の増減額（△は増加）	4,607	12,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,051	15,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,600	△27,525
受取利息及び受取配当金	△985	△958
支払利息	8,746	8,687
その他	222	10,175
小計	59,413	79,411
利息及び配当金の受取額	1,648	1,392
利息の支払額	△8,532	△8,339
法人税等の支払額	△10,646	△11,636
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,882</b>	<b>60,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△89,213	△67,366
固定資産の売却による収入	1,470	1,089
投資有価証券の取得による支出	—	△13,560
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
工事負担金等受入による収入	6,217	3,775
その他	628	233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,897</b>	<b>△67,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,928	△4,445
長期借入れによる収入	39,385	60,763
長期借入金の返済による支出	△29,930	△41,118
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	40,000	△20,000
社債の発行による収入	29,821	50,795
社債の償還による支出	△33,500	△36,000
配当金の支払額	△3,657	△3,785
その他	1,128	△1,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,319</b>	<b>4,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	95	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,330	39,947

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	99,562	45,284	307,790	82,515	48,600	59,439	643,193	—	643,193
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	493	11,618	2,761	9,930	709	19,220	44,734	(44,734)	—
計	100,056	56,902	310,552	92,446	49,310	78,660	687,928	(44,734)	643,193
営業利益	14,640	8,551	6,122	1,541	983	1,118	32,957	(135)	32,822

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	98,417	65,389	285,133	71,242	43,271	56,234	619,688	—	619,688
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	470	12,863	1,302	8,214	279	14,990	38,121	(38,121)	—
計	98,887	78,252	286,436	79,456	43,551	71,225	657,810	(38,121)	619,688
営業利益又は営業損失(△)	12,447	8,466	2,219	626	△1,139	△34	22,584	168	22,753

## (注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## (2) 各事業区分の主要な事業内容

- 交通事業……………鉄軌道業、バス業
- 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
- リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
- レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
- ホテル事業……………ホテル業
- その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で76百万円、「リテール事業」で347百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で217百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第2四半期連結累計期間に実施された信託口による当社株式取得を、自己株式の2,497百万円増加として財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式処分等による68百万円減少があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,468百万円となっております。

## 1. 連結決算の概要

### (1) 経営成績

#### ① 10年3月期 第2四半期連結決算

	当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年比較		5月予想 (第2四半期) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	6,196	6,431	△235	△3.7	6,246	△49	△0.8
営業利益	227	328	△100	△30.7	205	22	11.0
経常利益	201	293	△91	△31.2	151	50	33.5
四半期純利益	76	115	△39	△34.1	40	36	91.1

#### ■ 前年比較

(A) 営業収益 6,196 億円 (対前年 △235 億円)

- 当社不動産販売業で戸建住宅等の販売が増加したものの、景気低迷によるリテール、ホテル事業等の消費関連事業の悪化や、広告業(レジャー・サービス)での法人需要の減少などにより減収。

(B) 営業利益 227 億円 (対前年 △100 億円)

- リテール、ホテル事業等の消費関連事業での減収による減益に加え、当社鉄軌道業で大井町線延伸工事の竣工による固定資産除却費等の増加などにより減益。

(C) 経常利益 201 億円 (対前年 △91 億円)

- 「営業外収益」は、負ののれん償却額や持分法利益の増加により、10億円の増加。
- 「営業外費用」は、ほぼ前年なみ。
- 「経常利益」では、営業外収益の増加により、営業利益よりも減益幅が縮小。

(D) 四半期純利益 76 億円 (対前年 △39 億円)

- 「特別利益」は、東急バスにおいて受取補償金が増加したものの、前年多額の計上があった工事負担金等受入額が減少したことにより、24億円の減少。
- 「特別損失」は、特別利益見合いの工事負担金等圧縮額の減少に加え、前年に計上した棚卸資産評価損や、固定資産除却損、減損損失の減少により、65億円の減少。
- 「四半期純利益」では、特別損失の減少もあり、経常利益よりも減益幅が縮小。

#### ■ 5月予想比較

- 「営業収益」は、当社不動産販売業で土地分譲等を積極的に推進したものの、想定以上の景気低迷の影響を受けた広告業やホテル事業の減収などにより、49億円の減収。
- 「営業利益」では、当社鉄軌道業の費用削減、当社不動産販売業の積極的な推進により、ホテルやレジャー・サービス事業等の減益をカバーし、22億円の増益。
- 「経常利益」は、営業利益の増益に加え、持分法利益の増加や支払利息の減少などにより、50億円の増益。
- 「四半期純利益」では、経常増益に対し、税効果の影響等を差し引き、36億円の増益。

#### ● 当社 鉄軌道事業 (輸送人員、旅客運輸収入)

	輸送人員				旅客運輸収入			
	当期 (第2四半期) 千人	前期 (第2四半期) 千人	対前年比較		当期 (第2四半期) 百万円	前期 (第2四半期) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	541,912	540,976	936	0.2	65,238	65,228	10	0.0
定期外	221,037	221,191	△154	△0.1	36,128	36,158	△30	△0.1
定期	320,875	319,785	1,090	0.3	29,110	29,070	40	0.1

## (2)10年3月期 通期連結業績予想

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年比較		5月予想 (通期予想) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	12,463	13,042	△579	△4.4	12,892	△429	△3.3
営業利益	500	653	△153	△23.4	575	△75	△13.0
経常利益	415	548	△133	△24.4	469	△54	△11.5
当期純利益	150	107	42	39.1	200	△50	△25.0

## ■5月予想比較

- 「営業収益」は、厳しい事業環境の継続を前提に、広告業(レジャー・サービス)、ホテル、リテール事業を中心に減収を織り込み、合計で429億円の減収。
- 「営業利益」は、営業減収を背景に、ホテル、不動産、リテール事業を中心に、各事業での減益を見込み、合計で75億円の減益。
- 「経常利益」では、持分法利益の増加や支払利息の減少などにより、減益幅が縮小し、合計で54億円の減益。
- 「当期純利益」では、経常利益の減益に対し、札幌東急ストア株式の売却益を計上するものの、固定資産除却損の増加や繰延税金資産の取崩し等を見込み、ほぼ経常利益並みの減益。

## ●当社 鉄軌道事業（輸送人員、旅客運輸収入）

	輸送人員			旅客運輸収入				
	当期 (通期予想) 千人	前期 (通期実績) 千人	対前年比較		当期 (通期予想) 百万円	前期 (通期実績) 百万円	対前年比較	
			人員 千人	増減率 %			金額 百万円	増減率 %
合計	1,069,792	1,065,439	4,353	0.4	129,458	129,166	292	0.2
定期外	443,133	441,168	1,965	0.4	72,243	72,077	166	0.2
定期	626,659	624,271	2,388	0.4	57,215	57,089	126	0.2

## (2)設備投資額・減価償却費

## (1)10年3月期 第2四半期連結決算

	設備投資額				減価償却費			
	当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年		当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年	
			金額 億円	増減率 %			金額 億円	増減率 %
交通事業	280	390	△110	△28.2	186	182	4	2.6
不動産事業	173	264	△91	△34.5	39	31	8	26.1
リテール事業	70	91	△20	△22.4	58	57	1	2.0
レジャー・サービス事業	21	21	△0	△1.9	22	17	4	23.0
ホテル事業	35	19	16	83.9	16	15	0	4.2
その他事業	14	18	△3	△21.9	12	12	△0	△1.1
消去又は全社	31	△7	38	—	△0	△0	0	—
合計	627	798	△171	△21.5	335	316	18	5.9

## (2)10年3月期 通期連結業績予想

	設備投資額				減価償却費			
	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年		当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年	
			金額 億円	増減率 %			金額 億円	増減率 %
交通事業	686	768	△82	△10.8	394	381	12	3.2
不動産事業	521	442	78	17.7	79	65	13	20.9
リテール事業	193	269	△76	△28.4	123	119	3	2.9
レジャー・サービス事業	54	57	△3	△6.6	39	44	△5	△11.9
ホテル事業	51	42	8	20.4	35	32	2	9.3
その他事業	28	30	△2	△8.6	27	25	1	4.6
消去又は全社	43	4	38	900.0	—	△0	0	—
合計	1,576	1,616	△40	△2.5	697	667	29	4.4

## 2. 連結損益計算書

## (1) 10年3月期 第2四半期連結決算(対前年同期比較)

区分		(当期) 第2四半期	(前期) 第2四半期	対前年比較		主な増減事由
営業損益		億円	億円	億円	%	
交 通 事 業						△(輸送人員:合計 +0.2%)
営業収益	988	1,000	△11	△1.2	-	当社鉄軌道 △2、東急バス △4、伊豆急行 △1
営業費用	864	854	10	1.2	-	△(固定資産除却費 +32、減価償却費 +8)
営業利益	124	146	△21	△15.0	-	当社鉄軌道 △24、東急バス △0、伊豆急行 △1
不 動 产 事 業						
営業収益	782	569	213	37.5	-	当社販売 +194、当社賃貸 +2、CTリアルティ +26
営業費用	697	483	214	44.3	-	△(当社販売 +16、当社賃貸 △16
営業利益	84	85	△0	△1.0	-	△CTリアルティ +10、伊豆急不動産 △9
リテール事業						
営業収益	2,864	3,105	△241	△7.8	-	百貨店 △172、ストア △71、ショッピングセンター △3
営業費用	2,842	3,044	△202	△6.6	-	
営業利益	22	61	△39	△63.8	-	百貨店 △17、ストア △15、ショッピングセンター △1
レシヤー・サービス事業						
営業収益	794	924	△129	△14.1	-	△東急エージェンシー △101、イツ・コミュニケーションズ' +3
営業費用	788	909	△120	△13.3	-	△レンタカー関連 △13
営業利益	6	15	△9	△59.4	-	△東急エージェンシー △6、イツ・コミュニケーションズ' +3
ホ テ ル 事 業						
営業収益	435	493	△57	△11.7	-	△東急ホテルズ等 △41、ハワイ・マウナラニリゾート △11
営業費用	446	483	△36	△7.5	-	
営業利益	△11	9	△21	-	-	△東急ホテルズ等 △17、ハワイ・マウナラニリゾート △2
そ の 他 事 業						
営業収益	712	786	△74	△9.5	-	△東急車輛製造 +10、東急ジオックス △48
営業費用	712	775	△62	△8.1	-	△東急テクノシステム △17
営業利益	△0	11	△11	-	-	△東急車輛製造 △6、東急テクノシステム △1
消 去						
営業収益	△381	△447	66	-	-	
営業費用	△382	△445	63	-	-	
営業利益	1	△1	3	-	-	
連 結 合 計						
営業収益	6,196	6,431	△235	△3.7		
営業費用	5,969	6,103	△134	△2.2		
営業利益	227	328	△100	△30.7		
営業外損益						
営業外収益	75	65	10	15.5		
受取利息及び配当金	9	9	△0	△2.7		
持分法による投資利益	21	12	9	77.9	-	△東急建設 +12、東急不動産 +6、シロキ工業 △11
負ののれん償却額	19	3	15	408.4	-	△CTリアルティ新規連結 +17
その他営業外収益	24	39	△14	△37.1		
営業外費用	101	100	1	1.0		
支払利息	86	87	△0	△0.7		
持分法による投資損失	-	-	-	-		
その他営業外費用	14	12	1	12.3		
経常利益	201	293	△91	△31.2		
特別損益						
特別利益	36	61	△24	△40.4		
工事負担金等受入額	2	30	△27	△90.9		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	9	-	-		
固定資産売却益	1	7	△5	△73.6		
投資有価証券売却益	0	1	△1	△99.4		
その他特別利益	22	12	9	74.6	-	△東急バス受取補償金 +15
特別損失	43	109	△65	△60.4		
工事負担金等圧縮額	2	29	△27	△91.2		
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	12	0	0.0		
固定資産売却損	0	0	0	134.9		
固定資産除却損	3	14	△10	△74.4		
減損損失	4	12	△7	△61.1		
有価証券評価損	0	1	△0	△71.6		
棚卸資産評価損	-	12	△12	-		
その他特別損失	18	26	△7	△27.7		
税金等調整前四半期純利益	194	245	△50	△20.6		
法人税等	114	120	△6	△5.1		
少數株主利益	3	8	△4	△54.5		
四半期純利益	76	115	△39	△34.1		

## (2) 10年3月期 第2四半期連結決算(対5月予想比較)

区分	(当期) 第2四半期	(5月予想) 第2四半期	対5月予想比較		主な増減事由
	億円	億円	億円	%	
営業損益					
交通事業					
営業収益	988	998	△9	△0.9	△(輸送人員:合計 ±0.0%)
営業費用	864	909	△44	△4.9	- 当社鉄軌道 +0、東急バス △4、伊豆急行 △1 △(固定資産除却費 △16、修繕費 △4)
営業利益	124	89	35	39.9	- 当社鉄軌道 +32、東急バス +0、伊豆急行 △0
不動産事業					
営業収益	782	724	58	8.1	- 当社販売 +70、当社賃貸 △7
営業費用	697	654	43	6.7	
営業利益	84	70	14	20.9	- 当社販売 +26、当社賃貸 △6、伊豆急不動産 △7
リテール事業					
営業収益	2,864	2,856	8	0.3	- 百貨店 +11、ストア △0、ショッピングセンター △2
営業費用	2,842	2,830	12	0.4	
営業利益	22	26	△3	△14.7	- 百貨店 +0、ストア △8、ショッピングセンター +2
レンジャー・サービス事業					
営業収益	794	878	△83	△9.5	△(東急エージェンシー △66、イツ・コミュニケーションズ' △1)
営業費用	788	864	△75	△8.8	△(レンタカー関連 △3)
営業利益	6	14	△7	△55.3	- 東急エージェンシー △5、イツ・コミュニケーションズ' +3
ホテル事業					
営業収益	435	481	△45	△9.5	- 東急ホテルズ等 △32、ハワイ・マウナラニリゾート △8
営業費用	446	478	△31	△6.5	
営業利益	△11	3	△14	-	- 東急ホテルズ等 △10、ハワイ・マウナラニリゾート △2
その他事業					
営業収益	712	761	△48	△6.4	△(東急車輛製造 △21、東急シオックス △11)
営業費用	712	758	△45	△6.0	△(東急テクノシステム △9)
営業利益	△0	3	△3	-	- 東急車輛製造 △2、東急テクノシステム △2
消去					
営業収益	△381	△452	70	-	
営業費用	△382	△452	69	-	
営業利益	1	-	1	-	
連結合計					
営業収益	6,196	6,246	△49	△0.8	
営業費用	5,969	6,041	△71	△1.2	
営業利益	227	205	22	11.0	
営業外損益					
営業外収益	75	58	17	30.1	
受取利息及び配当金	9	8	1	19.9	
持分法による投資利益	21	-	21	-	- 東急不動産 +19
負のれん償却額	19	19	0	1.8	
その他営業外収益	24	31	△6	△20.0	
営業外費用	101	112	△10	△9.4	
支払利息	86	94	△7	△7.6	
持分法による投資損失	-	-	-	-	
その他営業外費用	14	18	△3	△19.1	
経常利益	201	151	50	33.5	
特別損益					
特別利益	36	33	3	10.8	
工事負担金等受入額	2	3	△0	△7.7	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	9	△0	△0.0	
固定資産売却益	1	-	1	-	
投資有価証券売却益	0	-	0	-	
その他特別利益	22	20	1	9.4	
特別損失	43	49	△5	△11.6	
工事負担金等圧縮額	2	3	△0	△11.7	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	13	△0	△1.1	
固定資産売却損	0	-	0	-	
固定資産除却損	3	-	3	-	
減損損失	4	-	4	-	
有価証券評価損	0	-	0	-	
棚卸資産評価損	-	-	-	-	
その他特別損失	18	33	△14	△42.9	
税金等調整前四半期純利益	194	135	59	44.3	
法人税等	114	88	26	30.0	
少数株主利益	3	7	△3	△42.9	
四半期純利益	76	40	36	91.1	

## (3)10年3月期 通期連結業績予想(対前年・対5月予想比較)

区分		(当期) 通期予想	(前期) 通期実績	対前年比較		(5月予想) 通期予想	対5月予想比較	
営業損益		億円	億円	億円	%	億円	億円	%
交 通 事 業								
営業収益	1,947	1,993	△46	△2.3		1,961	△14	△0.7
営業費用	1,728	1,735	△7	△0.4		1,744	△16	△0.9
営業利益	219	258	△39	△15.1		217	2	0.9
不動産事業								
営業収益	1,664	1,386	277	20.0		1,704	△40	△2.3
営業費用	1,447	1,150	296	25.7		1,467	△20	△1.4
営業利益	217	235	△18	△8.0		237	△20	△8.4
リテール事業								
営業収益	5,656	6,212	△556	△9.0		5,739	△83	△1.4
営業費用	5,622	6,103	△481	△7.9		5,687	△65	△1.1
営業利益	34	108	△74	△68.8		52	△18	△34.6
レシヤー・サービス事業								
営業収益	1,600	1,760	△160	△9.1		1,757	△157	△8.9
営業費用	1,584	1,738	△154	△8.9		1,731	△147	△8.5
営業利益	16	22	△6	△27.8		26	△10	△38.5
ホテル事業								
営業収益	885	962	△77	△8.0		969	△84	△8.7
営業費用	902	955	△53	△5.6		963	△61	△6.3
営業利益	△17	6	△23	—		6	△23	—
その他の事業								
営業収益	1,526	1,559	△33	△2.2		1,627	△101	△6.2
営業費用	1,494	1,539	△45	△3.0		1,590	△96	△6.0
営業利益	32	20	11	58.5		37	△5	△13.5
消去								
営業収益	△815	△833	18	—		△865	50	—
営業費用	△814	△834	20	—		△865	51	—
営業利益	△1	0	△1	—		—	△1	—
連結合計								
営業収益	12,463	13,042	△579	△4.4		12,892	△429	△3.3
営業費用	11,963	12,389	△426	△3.4		12,317	△354	△2.9
営業利益	500	653	△153	△23.4		575	△75	△13.0
営業外損益								
営業外収益	143	105	37	35.5		127	16	12.6
受取利息及び配当金	16	14	1	13.8		13	3	23.1
持分法による投資利益	26	8	17	198.3		19	7	36.8
負ののれん償却額	38	5	32	611.9		38	—	—
その他営業外収益	63	77	△14	△18.6		57	6	10.5
営業外費用	228	209	18	8.7		233	△5	△2.1
支払利息	180	175	4	2.5		190	△10	△5.3
持分法による投資損失	—	—	—	—		—	—	—
その他営業外費用	48	34	13	40.6		43	5	11.6
経常利益	415	548	△133	△24.4		469	△54	△11.5
特別損益								
特別利益	121	182	△61	△33.8		64	57	89.1
工事負担金等受入額	36	129	△93	△72.2		7	29	414.3
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	18	—	—		18	—	—
固定資産売却益	4	9	△5	△58.3		—	4	—
有価証券売却益	35	3	31	—		—	35	—
その他特別利益	27	21	5	26.2		38	△11	△28.9
特別損失	160	329	△169	△51.5		118	42	35.6
工事負担金等圧縮額	37	117	△80	△68.5		7	30	428.6
特定都市鉄道整備準備金繰入額	26	25	0	2.2		26	—	—
固定資産売却損	0	5	△5	△97.7		—	0	—
固定資産除却損	11	25	△14	△57.6		—	11	—
減損損失	5	65	△60	△92.3		—	5	—
有価証券評価損	0	16	△15	△97.9		—	0	—
棚卸資産評価損	—	13	△13	—		—	—	—
その他特別損失	80	60	20	33.1		85	△4	△5.3
税金等調整前当期純利益	376	402	△26	△6.5		415	△39	△9.4
法人税等	208	282	△74	△26.4		196	12	6.1
少數株主利益	18	11	6	53.4		19	△1	△5.3
当期純利益	150	107	42	39.1		200	△50	△25.0

## 3. 個別決算の概要

## (1) 経営成績

## ①10年3月期 第2四半期決算

	当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年比較		5月予想 (第2四半期) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄 軌 道 事 業	740	743	△2	△0.4	741	△0	△0.1
不 動 産 事 業	640	450	189	42.2	578	62	10.7
不動産販売事業	375	180	194	107.6	305	70	23.1
不動産賃貸事業	264	269	△4	△1.8	273	△8	△3.1
営業収益計	1,380	1,193	187	15.7	1,319	61	4.7
営業利益							
鉄 軌 道 事 業	111	136	△24	△18.0	79	32	41.3
不 動 産 事 業	104	107	△2	△2.7	89	15	17.2
不動産販売事業	49	33	16	48.6	24	25	106.5
不動産賃貸事業	54	73	△19	△25.9	65	△10	△15.8
営業利益計	215	243	△27	△11.2	168	47	28.5
経 常 利 益	167	220	△52	△23.9	124	43	35.4
四 半 期 純 利 益	84	114	△29	△26.1	70	14	21.0

## ②10年3月期 通期業績予想

	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年比較		5月予想 (通期予想) 億円	対5月予想比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄 軌 道 事 業	1,476	1,478	△2	△0.1	1,484	△8	△0.5
不 動 産 事 業	1,374	1,144	229	20.1	1,388	△14	△1.0
不動産販売事業	836	600	236	39.3	834	2	0.2
不動産賃貸事業	538	544	△6	△1.1	554	△16	△2.9
営業収益計	2,850	2,622	227	8.7	2,872	△22	△0.8
営業利益							
鉄 軌 道 事 業	202	247	△45	△18.4	202	—	—
不 動 産 事 業	243	282	△39	△14.0	243	—	—
不動産販売事業	143	154	△11	△7.5	129	14	10.9
不動産賃貸事業	100	128	△28	△21.9	114	△14	△12.3
営業利益計	445	530	△85	△16.1	445	—	—
経 常 利 益	348	448	△100	△22.3	346	2	0.6
当 期 純 利 益	180	215	△35	△16.6	200	△20	△10.0

## (2)設備投資額・減価償却費

## ①10年3月期 第2四半期決算

	設備投資額			減価償却費				
	当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年		当期 (第2四半期) 億円	前期 (第2四半期) 億円	対前年	
			金額 億円	増減率 %			金額 億円	増減率 %
鉄 軌 道 事 業	297	419	△121	△28.9	164	156	7	4.9
うち、当社工事	277	381	△103	△27.2	—	—	—	—
うち、受託工事	20	38	△17	△46.0	—	—	—	—
不 動 産 事 業	191	304	△113	△37.1	44	43	1	2.7
不動産販売事業	6	3	2	79.2	2	2	0	7.8
不動産賃貸事業	185	300	△115	△38.5	41	40	0	2.4
そ の 他	37	3	33	861.4	—	—	—	—
合 計	526	727	△201	△27.6	208	199	8	4.4

## ②10年3月期 通期業績予想

	設備投資額			減価償却費				
	当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年		当期 (通期予想) 億円	前期 (通期実績) 億円	対前年	
			金額 億円	増減率 %			金額 億円	増減率 %
鉄 軌 道 事 業	617	701	△84	△12.0	343	325	17	5.5
うち、当社工事	538	609	△70	△11.6	—	—	—	—
うち、受託工事	78	92	△13	△14.8	—	—	—	—
不 動 産 事 業	593	610	△16	△2.7	93	89	3	3.7
不動産販売事業	4	4	△0	△14.8	5	6	△0	△8.0
不動産賃貸事業	589	605	△15	△2.6	87	83	3	4.6
そ の 他	48	19	29	155.4	—	—	—	—
合 計	1,259	1,330	△71	△5.4	436	415	21	5.1